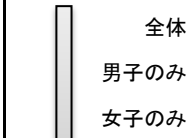



「健やか親子21」におけるこれまでの指標の推移、及び総合評価

課題1	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価	
【保健水準の指標】	1-1	十代の自殺率 10～14歳 15～19歳	減少傾向へ	人口10万対 1.1(男1.7/女0.5) 6.4(男8.8/女3.8)	人口10万対 0.8(男0.9/女0.8) 7.5(男9.1/女5.7)	人口10万対 1.0(男1.3/女0.6) 8.3(男9.8/女6.8)	人口10万対 1.3(男 1.8/女0.7) 8.5(男11.3/女5.6)	悪くなっている
			人口動態統計 H12年	人口動態統計 H16年	人口動態統計 H20年	人口動態統計 H24年		
	1-2	十代の人工妊娠 中絶実施率	6.5	人口千対 12.1	人口千対 10.5	人口千対 7.6	人口千対 7.1	改善した (目標に達してい ないが改善した)
			母体保護統計 H12年	衛生行政報告例 H16年度	衛生行政報告例 H20年度	衛生行政報告例 H23年度		
	1-3	十代の 性感染症罹患率 ①性器クラミジア ②淋菌感染症 ③尖圭コンジローマ ④性器ヘルペス	減少傾向へ	・定点医療機関(897カ 所)による件数 ・()内定点1か所あたり の件数 5,697件(6.35) 1,668件(1.86) 657件(0.73) 475件(0.53)	・定点報告(920カ所)に よる件数 ・()内定点1か所あたり の件数 6,245件(6.79) 2,205件(2.40) 750件(0.82) 568件(0.62)	・定点報告(968カ所)に よる件数 ・()内定点1か所あたり の件数 3,322件(3.43) 906件(0.94) 422件(0.44) 485件(0.50)	・定点報告(968カ所)に よる件数 ・()内定点1か所あたり の件数 2,832件(2.92) 800件(0.82) 323件(0.33) 343件(0.35)	改善した (達成した)
		感染症発生動向調査 H12年	感染症発生動向調査 H15年	感染症発生動向調査 H19年	感染症発生動向調査 H24年			
1-4	15歳の女性の思春 期やせ症(神経性 食欲不振症)の発 生頻度 思春期やせ症 (参考)不健康やせ 中学3年 高校3年	減少傾向へ	中学1年～高校3年 2.3% 5.5% 13.4%	中学1年～高校3年 1.0% 7.6% 16.5%	中学1年～高校3年 1.0% 19.5% 21.5%	中学1年～高校3年 1.5% 19.6% 20.5%	改善した (達成した)	
		厚労科研「思春期やせ 症(神経性食欲不振 症)の実態把握及び対 策に関する研究」(渡辺 久子班) H14年度	厚労科研「思春期やせ 症と思春期の不健康や せの実態把握および対 策に関する研究」(渡辺 久子班) H17年度	厚労科研「健やか親子 21を推進するための 母子保健情報の利活 用に関する研究」(山縣 然太郎班) H21年度	厚労科研「健やか親子 21」の最終評価・課 題分析及び次期国民 健康運動の推進に関 する研究」(山縣然太 郎班) H25年度			
1-5	児童・生徒における 肥満児の割合	減少傾向へ		日比式により算出 10.4%	日比式により算出 9.6%	日比式により算出 8.5%	改善した (達成した)	
				学校保健統計調査 H16年度	学校保健統計調査 H20年度	学校保健統計調査 H24年度		
【住民自らの行動の指標】	1-6	薬物乱用の有害性 について正確に 知っている小・中・ 高校生の割合 小学6年男子 女子 中学3年男子 女子 高校3年男子 女子	100%	急性中毒/依存症 53.3%/73.1% 56.2%/78.0% 62.3%/82.5% 69.1%/90.6% 70.9%/87.1% 73.0%/94.0%	急性中毒/依存症 70.9%/87.1% 77.1%/91.2% 69.2%/84.6% 74.8%/91.7% 67.9%/78.6% 73.5%/89.3%	急性中毒/依存症 調査未実施 74.1 / 85.7 % 76.4 / 90.3 % 81.4 / 92.4 % 88.3 / 96.8 % 83.4 / 92.1 % 90.0 / 96.6 %	改善した (目標に達してい ないが改善した)	
			文部科学省「薬物に対 する意識等調査」 H12年度	文部科学省「薬物に対 する意識等調査」 H17年度	文部科学省「薬物等 に対する意識等調査」 H24年度			

課題1	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価	
【住民自らの行動の指標】	1-7	十代の喫煙率					改善した (目標に達していないが改善した)	
		中学1年男子	なくす	7.5%	3.2%	1.5%		1.6%
		女子		3.8%	2.4%	1.1%		0.9%
		高校3年男子		36.9%	21.7%	12.8%		8.6%
		女子		15.6%	9.7%	5.3%	3.8%	
				厚労科研「未成年者の喫煙行動に関する全国調査」(荻輪真澄班)	厚労科研「未成年者の喫煙及び飲酒行動に関する全国調査研究」(林謙治班)	厚労科研「未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」(大井田隆班)	厚労科研「未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」(大井田隆班)	
				H8年度	H16年度	H20年度	H22年度	
	1-8	十代の飲酒率						改善した (目標に達していないが改善した)
		中学3年男子	なくす	26.0%	16.7%	9.1%	8.0%	
		女子		16.9%	14.7%	9.7%	9.1%	
	高校3年男子		53.1%	38.4%	27.1%	21.0%		
	女子		36.1%	32.0%	21.6%	18.5%		
			厚労科研「未成年者の飲酒行動に関する全国調査」(荻輪真澄班)	厚労科研「未成年者の喫煙及び飲酒行動に関する全国調査研究」(林謙治班)	厚労科研「未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」(大井田隆班)	厚労科研「未成年者の喫煙・飲酒状況に関する実態調査研究」(大井田隆班)		
			H8年度	H16年度	H20年度	H22年度		
(1-9)	避妊法を正確に知っている18歳以上の割合		大学1～4年生	17～19歳 コンドーム&ピル 両方知っている (コンドーム/ピル)				
		100%	男子26.2%	17.9% (84.5%/20.2%) 12.5% (82.5%/15.0%) 22.7% (86.4%/25.0%)				
	指標の見直しにより 		厚生科研「思春期の保健対策強化及び健康教育の推進に関する研究」(衛藤隆班)	厚労科研「望まない妊娠・人工妊娠中絶の防止」(佐藤邦夫班)				
			H13年度	H16年度				
1-9	性行動による性感染症等の身体的影響等について知識のある高校生の割合				男子/女子	男子/女子	改善した (目標を達成した)	
	性行動は相手の身体や心を傷つける可能性が高いと思う	増加傾向へ			63.9%/68.6%	65.0%/72.3%		
	自分の身体を大切にしている			調査未実施	66.6%/73.9%	67.5%/76.1%		
				厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用および思春期やせ症防止のための学校保健との連携によるシステム構築に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班)			
					H19年度	H25年度		

課題1	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価	
【行政・関係団体等の取組の指標】	1-10	学校保健委員会を設置している学校の割合	100%	72.2%	79.3%	85.7%	91.6%	改善した (目標に達していないが改善した)
				文部科学省スポーツ青少年局学校健康教育課調べ H13年度	文部科学省スポーツ青少年局学校健康教育課調べ H16年度	文部科学省スポーツ青少年局学校健康教育課調べ H20年度	文部科学省スポーツ青少年局学校健康教育課調べ H24年度	
	1-11	外部機関と連携した薬物乱用防止教育等を実施している中学校、高校の割合	100%	警察職員/ 麻薬取締官等 33.8% / 0.1%	警察職員/ 麻薬取締官等 77.3% / 2.0%	調査未実施	警察職員/ 麻薬取締官等 55.6% / 4.1%	改善した (目標に達していないが改善した)
		中学校						
		高等学校		32.7% / 4.0%	74.5% / 6.4%		66.0% / 3.6%	
				文部科学省「薬物に対する意識等調査」 H12年度	文部科学省「薬物に対する意識等調査」 H17年度		文部科学省「薬物に対する意識等調査」 H24年度	
	1-12	スクールカウンセラーを配置している中学校(一定の規模以上)の割合	100%	(3学級以上の 公立中学校) 22.5%	(3学級以上の 公立中学校) 47.3%	(1学級以上の 公立中学校) 84.3%	(1学級以上の 公立中学校) 83.2%	改善した (目標に達していないが改善した)
				文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ H13年度	文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ H16年度	文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ H20年度	文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ H23年度	
	1-13	思春期外来(精神保健福祉センターの窓口を含む)の数	増加傾向へ	523か所	1,374か所	1,746か所	1,359か所	変わらない
				厚生科研「思春期の保健対策の強化及び健康教育の推進に関する研究」(望月友美子班) H13年度	母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	母子保健課調べ H25年度	
	1-14	思春期保健対策に取り組んでいる地方公共団体の割合	100%		100%	100%	100%	改善した (目標に達していないが改善した)
		都道府県			90.9%	90.6%	83.9%	
		政令市・特別区 市町村			38.5%	38.0%	42.6%	
					母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	母子保健課調べ H25年度	
	1-15	食育の取組を推進している地方公共団体の割合(4-14再掲)	それぞれ 100%		87.2%	91.5%	93.6%	改善した (目標に達していないが改善した)
	食育における関係機関等のネットワークづくりの推進に取り組む都道府県の割合			85.8%	89.7%	91.7%		
	保育所、学校、住民組織等関係機関の連携により取組を推進している市町村の割合			母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	母子保健課調べ H25年度		

課題1	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価
【行政・関係団体等の取組の指標】	1-16 朝食を欠食する子どもの割合	なくす			男子/女子	男子/女子	評価できない
					5.9%/6.0%	9.0% /5.3 %	
					6.5%/5.0%	5.9%/5.4 %	
		18.4%/10.0%	8.7%/13.3 %				
				国民健康・栄養調査 H20年度	国民健康・栄養調査 H23年度		

課題2	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価	
【保健水準の指標】	2-1	妊産婦死亡率	半減	出産10万対 6.3 78人 人口動態統計 H12年	出産10万対 4.3 49人 人口動態統計 H16年	出産10万対 3.5 39人 人口動態統計 H20年	出産10万対 4.0 42人 人口動態統計 H24年	改善した (目標に達していないが改善した)
	2-2	妊娠・出産について満足している者の割合	100%	84.4%			92.0%	改善した (目標に達していないが改善した)
			100%		91.4%	92.5%	93.5%	
2-3	産後うつ病疑い(EPDS9点以上)の割合	減少傾向へ	13.4%	12.8%	10.3%	9.0%	改善した (目標を達成した)	
【住民自らの行動の指標】	2-4	妊娠11週以下での妊娠の届け出率	100%	62.6%	66.2%	72.1%	90.0%	改善した (目標に達していないが改善した)
	2-5	母性健康管理指導事項連絡カードを知っている就労している妊婦の割合	100%	6.3%	19.8%	41.2%	43.3%	改善した (目標に達していないが改善した)
【行政・関係団体等の取組の指標】	2-6	周産期医療ネットワークの整備	全都道府県	14都府県	29都道府県	45都道府県	47都道府県	改善した (目標を達成した)
	2-7	正常分娩緊急時対応のためのガイドラインの作成	作成 →第2回中間評価以後は参考指標へ		「助産所における分娩の適応リスト」及び「正常分娩急変時のガイドライン」作成→日本助産師会において頒布、会員へ周知	「助産所業務ガイドライン2009年改定版」策定	「助産業務ガイドライン2013」として改訂中	改善した (目標を達成した)

課題2	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価	
【行政・関係団体等の取組の指標】	2-8 産婦人科医・助産師数 産婦人科医師数	増加傾向へ	12,420人 医師・歯科医師・薬剤師調査 H12年	12,400人 医師・歯科医師・薬剤師調査 H14年	11,961人 医師・歯科医師・薬剤師調査 H20年	12,369人 医師・歯科医師・薬剤師調査 H22年	産婦人科医師数 変わらない	
		助産師数	増加傾向へ 衛生行政報告例 H12年	25,257人 衛生行政報告例 H14年	27,789人 衛生行政報告例 H20年	31,835人 衛生行政報告例 H24年	助産師数 改善した (目標を達成した)	
	2-9 不妊専門相談センターの整備	2005年までに 全都道府県	18か所 母子保健課調べ H13年度	54か所 母子保健課調べ H16年度	60か所 母子保健課調べ H20年度	61か所 母子保健課調べ H24年度	改善した (目標を達成した)	
	2-10 不妊治療を受ける際に、患者が専門家によるカウンセリングが受けられる割合 不妊カウンセラー 不妊コーディネーター	100%	24.9%	40.5%	35.3%	専従/兼任 15.3%/47.4% 11.8%/47.5%	57.2% (専従26.6%) 45.1% (専従23.0%)	改善した (目標に達していないが改善した)
			厚生科研「生殖補助医療の適応及びそのあり方に関する研究」(矢内原巧班) H13年度	厚生科研「生殖補助医療の安全管理および心理的支援を含む統合的運用システムに関する研究」(吉村泰典班) H16年度	母子保健課調べ H21年度	母子保健課調べ (304/570施設の回答による暫定値) H24年度		
	2-11 不妊治療における生殖補助医療技術の適応に関するガイドラインの作成	作成 →第1回中間評価以降は参考指標へ	「体外受精・胚移植」に関する見解及び「非配偶者間人工授精と精子提供」に関する見解 日本産科婦人科学会告 H12年	厚生科研「配偶子・胚提供を含む総合的生殖補助技術のシステム構築に関する研究」報告書 厚生科研「配偶子・胚提供を含む総合的生殖補助技術のシステム構築に関する研究」(吉村泰典班) H15年度	改訂などの動きなし	改訂などの動きなし	改善した (目標を達成した)	
	2-12 出産後1か月時の母乳育児の割合(4-13再掲)	60%	44.8%	42.4%		51.6%		
			乳幼児身体発育調査 H12年度	乳幼児栄養調査 H17年度		乳幼児身体発育調査 H22年		
				47.2%	48.3%	47.5%	改善した (目標に達していないが改善した)	
			厚生科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚生科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	厚生科研「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班) H25年度			
【住民自らの行動の指標】	2-13 マタニティマークを利用して効果を感じた母親の割合	50%			35.5%	50.6%	改善した (目標を達成した)	
				厚生科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	厚生科研「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班) H25年度			

課題3	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価	
【保健水準の指標】	3-1 周産期死亡率	世界最高を維持	出産千対	出産千対	出産千対	出産千対	改善した (目標を達成した)	
			5.8	5.0	4.3	4.0		
				出生千対	出生千対	出生千対	出生千対	
				3.8	3.3	2.9	2.7	
				人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計	
				H12年	H16年	H20年	H24年	
3-2 全出生数中の極低出生体重児の割合 全出生数中の低出生体重児の割合	減少傾向へ		0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	悪くなっている	
			8.6%	9.4%	9.6%	9.6%		
			人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計		
			H12年	H16年	H20年	H24年		
3-3 新生児死亡率 乳児(1歳未満)死亡率	世界最高を維持		出生千対	出生千対	出生千対	出生千対	改善した (目標を達成した)	
			1.8	1.5	1.2	1.0		
			3.2	2.8	2.6	2.2		
			人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計		
			H12年	H16年	H20年	H24年		
3-4 乳児のSIDS死亡率	半減		出生10万対	出生10万対	出生10万対	出生10万対	改善した (目標に達していないが改善した)	
			26.6	19.3	14.0	13.9		
			人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計		
			H12年	H16年	H20年	H24年		
3-5 幼児(1~4歳)死亡率	半減		出生10万対	出生10万対	出生10万対	出生10万対	改善した (目標に達していないが改善した)	
			30.6	25.3	22.3	20.9		
			人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計		
			H12年	H16年	H20年	H24年		
3-6 不慮の事故による死亡率	半減		人口10万対	人口10万対	人口10万対	人口10万対	改善した (目標を達成した)	
		0歳	18.2	13.4	13.2	9.0		
		1~4歳	6.6	6.1	3.8	2.9		
		5~9歳	4.0	3.5	2.2	1.9		
		10~14歳	2.6	2.5	1.9	1.6		
		15~19歳 (0~19歳)	14.2 (7.7)	10.6 (6.1)	7.7 (4.4)	5.7 (3.4)		
			人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計	人口動態統計		
			H12年	H16年	H20年	H24年		
3-7 むし歯のない3歳児の割合	80%以上			68.7%	74.1%	81.0%	改善した (目標を達成した)	
				母子保健課調べ H15年度	母子保健課調べ H19年度	母子保健課調べ H24年度		

課題3	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価		
【住民自らの行動の指標】	3-8 妊娠中の喫煙率、 育児期間中の両親 の自宅での喫煙率	妊娠中	なくす				改善した (目標に達してい ないが改善した)		
			10.0%			5.0%			
		育児期間中	なくす	父親35.9% 母親12.2%					
			21世紀 出生児縦断調査 H13年度						
	妊娠中の喫煙率、 育児期間中の両親 の自宅での喫煙率	妊娠中	なくす		7.8%	5.0%		妊娠中 3.8%	
			育児期間中(父親)		55.1%	46.2%		41.5%	
		育児期間中(母親)		15.4%	10.8%	8.1%			
			厚労科研「健やか親子 21の推進のための情 報システム構築と各種 情報の利活用に関する 研究」(山縣然太郎 班)	厚労科研「健やか親子 21を推進するための 母子保健情報の利 活用に関する研究」 (山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子 21」の最終評価・課 題分析及び次期国民健 康運動の推進に関する 研究」(山縣然太郎班)	H17年度		H21年度	H25年度
	3-9 妊娠中の飲酒率		なくす	18.1%				8.7%	改善した (目標に達してい ないが改善した)
			乳幼児 身体発育調査 H12年度					乳幼児 身体発育調査 H22年度	
			16.1%	7.7%	4.3%				
厚労科研「健やか親子 21の推進のための情 報システム構築と各種 情報の利活用に関する 研究」(山縣然太郎 班)		厚労科研「健やか親子 21を推進するための 母子保健情報の利 活用に関する研究」 (山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子 21」の最終評価・課 題分析及び次期国民健 康運動の推進に関する 研究」(山縣然太郎班)	H17年度	H21年度	H25年度			
3-10 かかりつけの小児 科医を持つ親の割 合		100%	81.7% (1～6歳児の親)			93.7% (1～6歳児の親)	改善した (目標に達してい ないが改善した)		
		幼児健康度調査 (日本小児保健協会) H12年度				幼児健康度調査 (厚労科研「幼児健康 度に関する継続的比較 研究」(衛藤隆)) H22年度			
			3～4か月児 /1～3歳児 57.3%/86.4%	3～4か月児 /1～3歳児 57.4%/84.2%	3～4か月児 /1～3歳児 76.7%/87.9%				
	厚労科研「健やか親子 21の推進のための情 報システム構築と各種 情報の利活用に関する 研究」(山縣然太郎 班)	厚労科研「健やか親子 21を推進するための 母子保健情報の利 活用に関する研究」 (山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子 21」の最終評価・課 題分析及び次期国民健 康運動の推進に関する 研究」(山縣然太郎班)	H17年度	H21年度	H25年度			

課題3	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価	
【住民自らの行動の指標】	3-11	休日・夜間の小児救急医療機関を知っている親の割合	100%	1歳6か月児/3歳児 86.6%/88.8%	1歳6か月児/3歳児 87.8%/89.9%	1歳6か月児/3歳児 84.2%/85.3%	1歳6か月児/3歳児 87.0%/88.2%	変わらない
				厚生科研「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」(田中哲郎班) H13年度	厚生科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚生科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	厚生科研「「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班) H25年度	
	3-12	事故防止対策を実施している家庭の割合	100%	1歳6か月児/3歳児 79.1%/72.8%	1歳6か月児/3歳児 80.5%/74.7%	1歳6か月児/3歳児 81.0%/78.1%	1歳6か月児/3歳児 81.5%/79.5%	改善した (目標に達していないが改善した)
				厚生科研「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」(田中哲郎班) H13年度	厚生科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚生科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	厚生科研「「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班) H25年度	
	3-13	乳幼児のいる家庭で、風呂場のドアを乳幼児が自分で開けることができないよう工夫した家庭の割合	100%	31.3%	32.0%	36.2%	38.2%	改善した (目標に達していないが改善した)
			厚生科研「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」(田中哲郎班) H13年度	厚生科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚生科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	厚生科研「「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班) H25年度		
3-14	心肺蘇生法を知っている親の割合	100%	1歳6か月児/3歳児 19.8%/21.3%	1歳6か月児/3歳児 15.3%/16.2%	1歳6か月児/3歳児 17.0%/18.3%	1歳6か月児/3歳児 20.6%/20.5%	改善した (目標に達していないが改善した)	
			厚生科研「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」(田中哲郎班) H13年度	厚生科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚生科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	厚生科研「「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班) H25年度		
3-15	乳児期に寝かせ始める時にうつぶせ寝をさせている親の割合	なくす	3.5%	3.4か月 1.2% 1歳6か月 3.3% 3歳 2.4%	3.4か月 0.7% 1歳6か月 2.5% 3歳 1.3%	3.4か月 0.7% 1歳6か月 2.4% 3歳 1.3%	改善した (目標に達していないが改善した)	
			(1歳6か月健診時におけるその時点での状況は4.0%、3歳児健診時に調査した1歳までの状況は3.5%) 厚生科研「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」(田中哲郎班) H13年度	(3.4か月児、1歳6か月児健診時におけるその時点での状況、および3歳児健診時に調査した1歳までの状況) 厚生科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	(3.4か月児、1歳6か月児健診時におけるその時点での状況、および3歳児健診時に調査した1歳までの状況) 厚生科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	(3.4か月児、1歳6か月児健診時におけるその時点での状況、および3歳児健診時に調査した1歳までの状況) 厚生科研「「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班) H25年度		

課題3	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価
【住民自らの行動の指標】	3-16 6か月までにBCG接種を終了している者の割合	95%を維持	1歳までに接種した者の割合 86.6%			1歳までに接種した者の割合 99.1%	改善した (目標を達成した)
			幼児健康度調査 (日本小児保健協会) H12年度			幼児健康度調査 (厚労科研「幼児健康度に関する継続的比較研究」(衛藤隆)) H22年度	
			(参考値) 1歳までに接種した者の割合 92.3%	(参考値) 6か月までに接種した者の割合 (1歳までに接種した者の割合) 96.0%(99.0%)	(参考値) 6か月までに接種した者の割合 (1歳までに接種した者の割合) 94.7%(98.5%)		
			厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	厚労科研「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班) H25年度		
3-17 1歳6か月までに三種混合・麻しんの予防接種を終了している者の割合	95%	三種混合/麻しん 87.5%/70.4%			三種混合/麻しん 95.3%/89.3%	三種混合: 改善した (目標に達していないが改善した) 麻しん:改善した (目標に達していないが改善した)	
		幼児健康度調査 (日本小児保健協会) H12年度			幼児健康度調査 (厚労科研「幼児健康度に関する継続的比較研究」(衛藤隆)) H22年度		
		三種混合/麻しん 85.7%/85.4%	三種混合/麻しん 92.7%/86.3%	三種混合/麻しん 94.7%/87.1%			
		厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	厚労科研「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班) H25年度			
【行政・関係団体等の取組の指標】	3-18 初期、二次、三次の小児救急医療体制が整備されている都道府県の割合	100%	初期 70.2%	初期47.5% (政令市89.3% 市町村46.1%)	初期55.3% (政令市92.9% 市町村53.4%)	初期 60.2% (政令市89.9% 市町村58.6%)	改善した (目標に達していないが改善した)
			二次12.8%	二次100% (都道府県単位の回答) 二次54.7% (221/404地区) ※分母は小児救急医療圏数	二次100% (都道府県単位の回答) 二次74.2% (270/364地区) ※分母は小児救急医療圏数	二次100% (都道府県単位の回答) 二次77.1% (276/358地区) ※分母は小児救急医療圏数	
			三次100%	三次100%	三次100%	三次100%	
			厚生科研「二次医療圏毎の小児救急医療体制の現状等の評価に関する研究」(田中哲郎班) H13年度	母子保健課調べ及び 医政局指導課調べ H17年度/H16年度	母子保健課調べ及び 医政局指導課調べ H21年度	母子保健課調べ及び 医政局指導課調べ H25年度/H23年度	

課題3	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価	
【行政・関係団体等の取組の指標】	3-19	事故防止対策を実施している市町村の割合 3.4か月児健診 1歳6か月児健診	100%	32.6% 28.6%	政令市・特別区 62.3% 市町村44.0% 政令市・特別区 54.5% 市町村37.2%	政令市・特別区 67.6% 市町村45.7% 政令市・特別区 53.7% 市町村41.1%	政令市・特別区 68.5% 市町村45.0% 政令市・特別区 51.2% 市町村39.9%	改善した (目標に達していないが改善した)
				厚生科研「子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究」(田中哲郎班) H13年度	母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	母子保健課調べ H25年度	
	3-20	小児人口に対する小児科医・新生児科医師・児童精神科医師の数 小児科医	増加傾向へ	小児人口10万対 77.1	小児人口10万対 83.5	小児人口10万対 89.5	小児人口10万対 95.1	改善した (目標を達成した)
				医師・歯科医師・薬剤師調査 H12年	医師・歯科医師・薬剤師調査 H16年	医師・歯科医師・薬剤師調査 H20年	医師・歯科医師・薬剤師調査 H22年	
		新生児科に勤務する医師	増加傾向へ	(参考値)3.9	(参考値)6.5	4.3	7.0	改善した (目標を達成した)
				厚生科研「周産期医療水準の評価と向上のための環境整備に関する研究」(中村肇班) H13年度	母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H20年度	医政局指導課調べ(新生児科医師数) H24年度	
		児童精神医学分野に取り組んでいる小児科医もしくは精神科医	増加傾向へ	6.6	8.1	10.7	11.9	改善した (目標を達成した)
				日本児童青年精神医学会調べ H13年	日本児童青年精神医学会調べ(平成16年4月1日時点) H16年	日本児童青年精神医学会調べ(平成21年4月1日時点) H21年	日本児童青年精神医学会調べ(平成25年4月1日時点) H25年	
	3-21	院内学級・遊戯室を持つ小児病棟の割合 院内学級 遊戯室	100%	30.1% 68.6%	28.8%(374/1299) 46.1%(561/1218)	31.0%(312/1005) 41.2%(380/922)	37.8% (306/810) 43.3% (285/658)	院内学級: 改善した (目標に達していないが改善した) 遊戯室: 改善した (目標に達していないが改善した)
				(社)日本病院会調べ H13年度	母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	母子保健課調べ H25年度	
	3-22	(旧)慢性疾患児等の在宅医療の支援体制が整備されている市町村の割合(第2回中間評価～) 患児に看護サービスを提供する訪問看護ステーションや患児を一時的に預かるレスパイトケアサービスを整備している政令市・特別区及び市町村の割合	100%	16.7%	14.1% (337/2389) (政令市・特別区 39.0%(30/77) 市町村 13.3%(307/2,312))	17.3% (309/1790) (政令市・特別区 32.9% (28/85) 市町村16.5% (281/1,705))	22.6% (393/1738) (政令市・特別区 37.6% (35/93) 市町村 21.8% (358/1,645))	改善した (目標に達していないが改善した)
				厚生科研「地域における新しいヘルスコンサルティングシステムの構築に関する研究」(山縣然太郎班) H13年度	母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	母子保健課調べ H25年度	

課題4	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価
【保健水準の指標】	4-1 児童虐待による死亡数	減少傾向へ	児童虐待事件における被害児童数 44人	児童虐待事件における被害児童数 51人	児童虐待事件における被害児童数 45人	児童虐待事件における被害児童数 32人	変わらない
			警察庁調べ H12年	警察庁調べ H16年	警察庁調べ H20年	警察庁調べ H24年	
	4-2 法に基づき児童相談所等に報告があった被虐待児数	増加を経て減少へ	児童相談所での相談対応件数 17,725件	児童相談所での相談対応件数 33,408件	児童相談所での相談対応件数 40,639件	児童相談所での相談対応件数 59,919件	評価できない
			社会福祉行政業務報告 H12年度	社会福祉行政業務報告 H16年度	社会福祉行政業務報告 H19年度	福祉行政業務報告 H23年度	
	4-3 子育てに自信が持てない母親の割合	3,4か月 12% 1歳6か月 18% 3歳 21%		3,4か月 19.0% 1歳6か月 25.5% 3歳 29.9%	3,4か月 17.6% 1歳6か月 24.9% 3歳 26.0%	3,4か月 19.3% 1歳6か月 24.8% 3歳児 28.0%	変わらない
				厚労科研「健やか親子21」の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚労科研「健やか親子21」を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	厚労科研「「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班) H25年度	
			27.4%			23.0%	
			幼児健康度調査(日本小児保健協会) H12年度		幼児健康度調査(厚労科研「幼児健康度に関する継続的比較研究」(衛藤隆班)) H22年度		
	4-4 子どもを虐待していると思う親の割合	3,4か月 0% 1歳6か月 5% 3歳 10%		3,4か月 4.4% 1歳6か月 11.5% 3歳 17.7%	3,4か月 3.7% 1歳6か月 9.5% 3歳 14.1%	3,4か月 4.2% 1歳6か月 8.5% 3歳 14.2%	改善した (目標に達していないが改善した)
				厚労科研「健やか親子21」の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚労科研「健やか親子21」を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	厚労科研「「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班) H25年度	
			18.1%			10.7%	
			幼児健康度調査(日本小児保健協会) H12年度		幼児健康度調査(厚労科研「幼児健康度に関する継続的比較研究」(衛藤隆班)) H22年度		

課題4	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価
【保健水準の指標】	4-5 ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	3,4か月 82% 1歳6か月 74% 3歳 62%		3,4か月 77.4% 1歳6か月 69.0% 3歳 58.3%	3,4か月 76.9% 1歳6か月 66.8% 3歳 56.5%	3,4か月 79.7% 1歳6か月 68.5% 3歳 60.3%	変わらない
				厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	厚労科研「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班) H25年度	
			68.0%			75.8%	
		幼児健康度調査 (日本小児保健協会) H12年度			幼児健康度調査(厚労科研「幼児健康度に関する継続的比較研究」(衛藤隆班)) H22年度		
【住民自らの行動の指標】	4-6 育児について相談相手のいる母親の割合	増加傾向へ	99.2%			99.3%	変わらない
				幼児健康度調査 (日本小児保健協会) H12年度		幼児健康度調査(厚労科研「幼児健康度に関する継続的比較研究」(衛藤隆班)) H22年度	
				3,4か月 89.3% 1歳6か月 98.9% 3歳 98.7%	3,4か月 97.3% 1歳6か月 94.4% 3歳 93.9%	3,4か月 97.6% 1歳6か月 95.9% 3歳 95.4%	
				厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	厚労科研「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班) H25年度	
4-7 育児に参加する父親の割合	よくやっている (時々やっている)	3,4か月/1歳6か月/3歳 61%/55%/50% 41%/41%/43%		50.3%/45.4%/39.8% (39.0%/40.4%/43.5%)	55.0%/48.8%/43.3% (34.6%/36.6%/38.4%)	52.3%/46.6%/42.7% (37.0%/38.1%/39.2%)	改善した (目標に達していないが改善した)
				厚労科研「健やか親子21の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H17年度	厚労科研「健やか親子21を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班) H21年度	厚労科研「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班) H25年度	
			よくしている (時々している)	37.4% 45.4%		42.8% 43.2%	
		幼児健康度調査 (日本小児保健協会) H12年度			幼児健康度調査(厚労科研「幼児健康度に関する継続的比較研究」(衛藤隆班)) H22年度		

課題4	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価
【住民自らの行動の指標】	4-8 子どもと一緒に遊ぶ父親の割合 よく遊ぶ (時々遊ぶ)	3.4か月/1歳6か月/3歳					改善した (目標に達していないが改善した)
		67%/62%/54%		61.2%/55.4%/48.1%	61.7%/56.5%/49.2%	61.6%/58.2%/50.5%	
	36%/38%/42%		(33.0%/37.6%/42.1%)	(31.5%/33.2%/37.6%)	(30.5%/31.4%/35.6%)		
			厚労科研「健やか親子21」の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子21」を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班)		
よく遊ぶ (時々遊ぶ)		49.4%				58.0%	
		41.4%				35.3%	
	幼児健康度調査 (日本小児保健協会)					幼児健康度調査(厚労科研「幼児健康度に関する継続的比較研究」(衛藤隆班))	
		H12年度				H22年度	
4-9 出産後1か月時の母乳育児の割合(2-12再掲)	60%	44.8%	42.4%			51.6%	改善した (目標に達していないが改善した)
			乳幼児身体発育調査 H12年度	乳幼児栄養調査 H17年度		乳幼児身体発育調査 H22年	
			47.2%	48.3%	47.5%		
			厚労科研「健やか親子21」の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子21」を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班)		
		H17年度	H21年度	H25年度			
【行政・関係団体等の取組の指標】	4-10 周産期医療施設から退院したハイリスク児へのフォロー体制が確立している保健所の割合	100%	(参考値) 85.2% 二次医療圏の割合	(参考値) 98.0% 二次医療圏の割合			改善した (目標に達していないが改善した)
					97.9%(413か所) 都道府県保健所の割合	87.5%(344か所) 都道府県保健所の割合	
			(参考値:自治体数) 83.1%(64か所) 政令市・特別区の割合	(参考値:自治体数) 84.7%(72か所) 政令市・特別区の割合	(参考値:自治体数) 81.7%(76か所) 政令市・特別区の割合		
		(参考値:自治体数) 45.8%(1,059か所) 市町村の割合	(参考値:自治体数) 59.0%(1,006か所) 市町村の割合	(参考値:自治体数) 67.5%(1,111か所) 市町村の割合			
		厚生科研「地域における新しいヘルスコンサルティングシステムの構築に関する研究」(山縣然太郎班)	母子保健課調べ	母子保健課調べ	母子保健課調べ		
		H13年度	H17年度	H21年度	H25年度		

課題4	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価
【行政・関係団体等の取組の指標】	4-11 乳幼児の健康診査に満足している者の割合	1歳6か月児 48% 3歳児40%		(参考値) 1歳6か月児 32.4% 3歳児 30.0% ※「信頼がおけて安心できた」の回答者割合	1歳6か月児 87.3% 3歳児 85.8% ※「とても満足している」と「満足している」の回答者割合	1歳6か月児 88.7% 3歳児 87.7% ※「とても満足している」と「満足している」の回答者割合	評価できない
				厚労科研「健やか親子21」の推進のための情報システム構築と各種情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子21」を推進するための母子保健情報の利活用に関する研究」(山縣然太郎班)	厚労科研「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」(山縣然太郎班)	
				H17年度	H21年度	H25年度	
		(参考値)30.5%		(参考値)89.0% ※「満足している」の回答者割合 (参考値)41.1% ※「信頼がおけて安心できた」の回答者割合			
		幼児健康度調査(日本小児保健協会) H12年度			幼児健康度調査(厚労科研「幼児健康度に関する継続的比較研究」(衛藤隆班)) H22年度		
4-12	育児支援に重点をおいた乳幼児健康診査を行っている自治体の割合	100%	64.4%	89.3%	91.8%	90.3%	改善した (目標に達していないが改善した)
			厚生科研「地域における新しいヘルスコンサルティングシステムの構築に関する研究」(山縣然太郎班)	母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	母子保健課調べ H25年度	
4-13	乳児健診未受診児など生後4か月までに全乳児の状況把握に取り組んでいる市町村の割合	100%		86.3%	93.6%	96.0%	改善した (目標に達していないが改善した)
				(政令市・特別区93.5%、市町村89.1%)	(政令市・特別区92.9%、市町村91.8%)	(政令市・特別区93.5%、市町村90.2%)	
4-14	食育の取組を推進している地方公共団体の割合(1-15再掲) 食育における関係機関等のネットワークづくりの推進に取り組む都道府県の割合 保育所、学校、住民組織等関係機関の連携により取組を推進している市町村の割合	それぞれ 100%		87.2%	91.5%	93.6%	改善した (目標に達していないが改善した)
				85.8%	89.7%	91.7%	
				母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	母子保健課調べ H25年度	

課題4	指標	目標	策定時の現状値	第1回中間評価	第2回中間評価	最終評価	総合評価
【行政・関係団体等の取組の指標】	4-15	子どもの心の専門的な診療ができる医師がいる児童相談所の割合	100%	29.7%	常勤医師 13.4% 兼任・嘱託・非常勤等 67.1%	常勤医師 13.6% 兼任・嘱託・非常勤等 70.2%	変わらない
				母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	母子保健課調べ H25年度	
	4-16	情緒障害児短期治療施設数の整備	全都道府県 17施設	15道府県 27施設	22道府県 31施設	24道府県 38施設	改善した (目標に達していないが改善した)
			家庭福祉課調べ H12年	家庭福祉課調べ H17年	家庭福祉課調べ H21年	家庭福祉課調べ H24年	
4-17	育児不安・虐待親のグループの活動の支援を実施している保健所の割合	100%	35.7%	46.0%(194か所) (参考値) 70.1%(54か所) 政令市・特別区の割合 (参考値) 40.6%(938か所) 市町村の割合	45.5%(175か所) (参考値) 70.6%(60か所) 政令市・特別区の割合 (参考値) 36.5%(622か所) 市町村の割合	31.3%(116か所) (参考値) 75.3%(70か所) 政令市・特別区の割合 (参考値) 33.1%(542か所) 市町村の割合	評価できない
		厚生科研「地域における新しいヘルスコンサルティングシステムの構築に関する研究」(山縣然太郎班) H13年度	母子保健課調べ H17年度	母子保健課調べ H21年度	母子保健課調べ H25年度		
4-18	親子の心の問題に対応できる技術を持った小児科医の数	増加傾向へ	901名	1,163名	1,145名	1,013名	改善した (達成した)
			(社)日本小児科医会調べ H12年度	(社)日本小児科医会調べ H17年度	(社)日本小児科医会調べ H21年度	(社)日本小児科医会調べ H24年度	